

10.平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員



上場会社名

日比谷総合設備株式会社

平成16年11月17日

コード番号 1982

上場取引所 東

(URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>)

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 蒲池 哲也

TEL (03) 3454 - 1258

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	17,698	31.7	881	-	553	-
15年9月中間期	25,895	25.6	155	-	492	-
16年3月期	58,696		1,740		2,379	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年9月中間期	339	-	9.21	
15年9月中間期	237	-	6.23	
16年3月期	1,249		32.18	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 36,876,931株 15年9月中間期 38,140,480株 16年3月期 37,747,951株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	7.50	-
15年9月中間期	7.50	-
16年3月期	-	15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	52,961	37,450	70.7	1,015.55
15年9月中間期	58,320	37,663	64.6	997.28
16年3月期	62,187	38,353	61.7	1,036.20

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 36,877,488株 15年9月中間期 37,765,871株 16年3月期 36,980,447株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,122,821株 15年9月中間期 2,234,438株 16年3月期 3,019,862株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	51,500	1,050	550	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円91銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

11. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	36,225	62.1	30,220	57.1	40,285	64.8
現 金 預 金	15,152		14,038		14,973	
受 取 手 形	1,652		1,526		2,150	
完 成 工 事 未 収 入 金	10,197		5,327		14,620	
有 価 証 券	1,634		2,494		3,170	
未 成 工 事 支 出 金	6,690		5,473		4,395	
繰 延 税 金 資 産	367		786		577	
そ の 他	610		627		510	
貸 倒 引 当 金	80		53		112	
固 定 資 産	22,094	37.9	22,740	42.9	21,902	35.2
有 形 固 定 資 産	549		513		557	
無 形 固 定 資 産	193		127		146	
投 資 そ の 他 の 資 産	21,351		22,099		21,197	
投 資 有 価 証 券	14,806		15,782		15,008	
繰 延 税 金 資 産	705		423		316	
匿 名 組 合 出 資 金	1,500		1,500		1,500	
そ の 他	4,433		4,537		4,466	
貸 倒 引 当 金	93		145		93	
資 産 合 計	58,320	100.0	52,961	100.0	62,187	100.0
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	17,840	30.6	12,786	24.1	21,027	33.8
支 払 手 形	1,434		1,172		1,865	
工 事 未 払 金	11,663		8,519		14,986	
未 払 法 人 税 等	253		46		1,123	
未 成 工 事 受 入 金	3,659		2,412		1,787	
賞 与 引 当 金	643		489		784	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	36		39		34	
そ の 他	149		107		445	
固 定 負 債	2,816	4.8	2,723	5.2	2,806	4.5
退 職 給 付 引 当 金	2,665		2,649		2,638	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	151		74		168	
負 債 合 計	20,657	35.4	15,510	29.3	23,834	38.3
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	5,753	9.9	5,753	10.8	5,753	9.3
資 本 剰 余 金	5,931	10.2	5,931	11.2	5,931	9.5
資 本 準 備 金	5,931		5,931		5,931	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0	
利 益 剰 余 金	26,400	45.3	26,470	50.0	27,129	43.6
利 益 準 備 金	1,270		1,270		1,270	
任 意 積 立 金	21,191		24,191		21,191	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,938		1,008		4,666	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,191	2.0	1,631	3.1	1,777	2.9
自 己 株 式	1,614	2.8	2,336	4.4	2,237	3.6
資 本 合 計	37,663	64.6	37,450	70.7	38,353	61.7
負 債 資 本 合 計	58,320	100.0	52,961	100.0	62,187	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
完 成 工 事 高	25,895	100.0	17,698	100.0	58,696	100.0
完 成 工 事 原 価	23,677	91.4	16,565	93.6	52,823	90.0
完 成 工 事 総 利 益	2,218	8.6	1,133	6.4	5,873	10.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,063	8.0	2,014	11.4	4,133	7.0
営 業 利 益 (損 失)	155	0.6	881	5.0	1,740	3.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 配 当 金	205		254		370	
そ の 他	170		99		327	
営 業 外 収 益 合 計	375	1.4	353	2.0	697	1.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	3		3		4	
そ の 他	35		22		54	
営 業 外 費 用 合 計	38	0.1	25	0.1	59	0.1
経 常 利 益 (損 失)	492	1.9	553	3.1	2,379	4.1
特 別 利 益	53	0.2	59	0.3	50	0.1
特 別 損 失	0	0.0	53	0.3	17	0.1
税引前中間(当期)純利益(損失)	546	2.1	547	3.1	2,411	4.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	308	1.2	21	0.1	1,372	2.3
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	229	1.3	210	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	237	0.9	339	1.9	1,249	2.1
前 期 繰 越 利 益	3,700		1,354		3,700	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		6		-	
中 間 配 当 額	-		-		283	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,938		1,008		4,666	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の・・・総平均法による原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ・・・時価法

(3) た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無 形 固 定 資 産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金・・・売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金・・・従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

(3) 完 成 工 事 補 償 引 当 金・・・完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理・・・長期大型工事（請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,822百万円であります。

(2) 消費 税 等 の 会 計 処 理・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費（21百万円）に計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,136 百万円	1,159 百万円	1,149 百万円

(2) 保証債務

関係会社 岐阜大学総合研究棟 S P C (株)が金融機関と締結した金利交換取引契約 (想定元本1,650百万円、内当社帰属分485百万円) の解約精算金、損害金等を連帯して保証しております。

(中間損益計算書関係)

減 価 償 却 実 施 額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有 形 固 定 資 産	15 百万円	16 百万円	32 百万円
無 形 固 定 資 産	28 百万円	21 百万円	55 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末 (期末) 残高相当額

取 得 価 額 相 当 額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
車 両 運 搬 具	31 百万円	34 百万円	31 百万円
備 品	260 百万円	208 百万円	204 百万円
合 計	292 百万円	242 百万円	236 百万円

減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
車 両 運 搬 具	15 百万円	23 百万円	19 百万円
備 品	143 百万円	112 百万円	107 百万円
合 計	159 百万円	135 百万円	126 百万円

中間期末 (期末) 残高相当額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
車 両 運 搬 具	15 百万円	10 百万円	12 百万円
備 品	117 百万円	96 百万円	97 百万円
合 計	132 百万円	107 百万円	109 百万円

(2) 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	57 百万円	51 百万円	52 百万円
1 年 超	81 百万円	60 百万円	62 百万円
合 計	139 百万円	112 百万円	115 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リース料	37 百万円	31 百万円	73 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	33 百万円	27 百万円	64 百万円
支 払 利 息 相 当 額	4 百万円	3 百万円	8 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有 価 証 券 関 係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。